日本ASEAN友好協力50周年有識者会議 第６回研究会

日本=ASEANの文化・人的交流：
国際交流基金（JF）の取組を中心に

2022年10月14日

佐藤 百合
国際交流基金 理事
JETROアジア経済研究所 名誉研究員

JAPANFOUNDATION

日本=ASEANの文化・人的交流

０．国際交流基金の位置づけ

１．日本=ASEAN文化交流の歩み

２．「文化のWAプロジェクト」（2014～21年）

３．ASEAN地域における日本語学習ニーズ

４．まとめ：　課題と展望

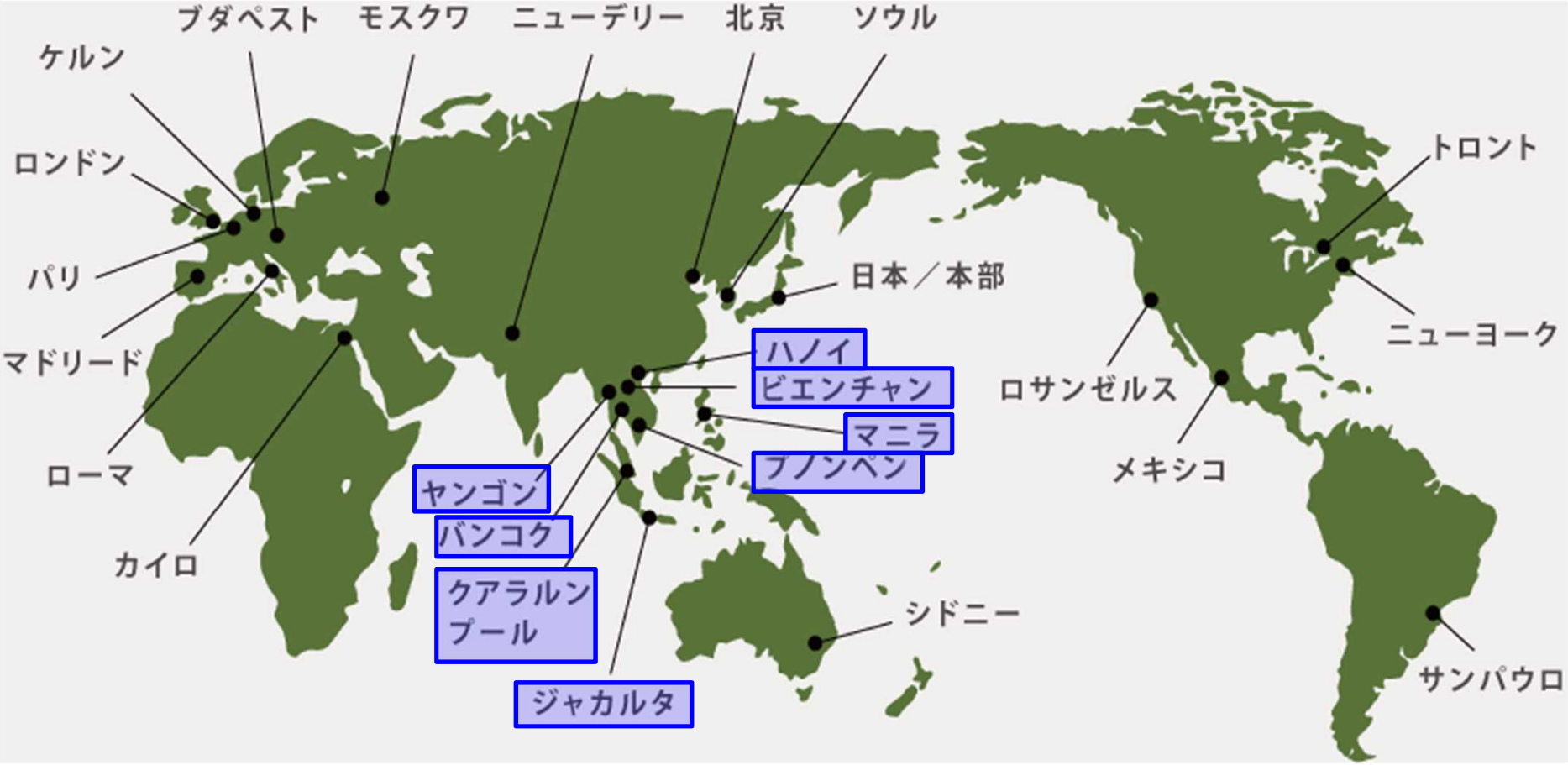
JAPANFOUNDATION

０．国際交流基金（JF）の位置づけ：目的と組織

◆ 国際交流基金（JF：The Japan Foundation）は、日本と世界各国との国際文化交流を総合的に行い、国際相互理解を増進することを目的に、1972年に設立された外務省所管の公的機関。

◆ 国内：東京本部、京都支部、日本語国際センター／関西国際センター（日本語研修機関）

海外：24か国に25の海外拠点を設置（東南アジアには**８か国**に拠点設置）



国際交流基金（JF）の３つの活動領域

文化芸術

Courtesy of The Metropolitan Museum of Art/BFA.com

演劇、音楽、ダンス、美術、建築、デザイン、文学、映画、テレビ番組など、**多様で豊かな日本の文化芸術を世界各地に発信。アーティスト同士の対話の機会を生み出す国際共同制作も実施。**

日本語教育

日本語をより学びやすく、教えやすくするための**日本語教材、試験、研修などの教育基盤を世界に提供。学生・教員だけでなく、外交官、看護師・介護福祉士や在留資格「特定技能」など外国人材向けの日本語事業も実施。**

国際対話

世界各国の人々と日本とがより深く理解し合うことを目指し、**海外の日本研究支援や、国・地域を超えた共通課題についての知識人や市民・青少年同士の交流・共同作業など、多様なレベルでの対話を促進。**

JAPANFOUNDATION

1．　日本=ASEAN文化交流の歩み

		日本・ASEAN関係
1972	国際交流基金創設　～対等の立場、双方向、各国アイデンティティを尊重したJFの東南アジア事業～	
1973	宝塚歌劇団東南アジア初公演（ミャンマー、マレーシア、シンガポール） ⇒ASEANとの文化交流開始	日・ASEAN合成ゴムフォーラム ⇒日ASEAN関係開始
1974	ジャカルタ及びバンコクに日本文化センター（事務所）開設	田中首相歴訪時に反日デモ・暴動
1978	サッカーチーム東南アジア諸国巡回派遣	福田首相歴訪 ⇒軍事大国否定・「心と心」・対等なパートナー（三原則）
1980	シンポジウム「イスラム文明と日本」開催	マハティール・マレーシア首相 ⇒「東方政策」提唱
1982	マレーシア・マラヤ大学予備教育センター日本留学特別コース ⇒日本語専門家派遣（東南アジアへの派遣は1972年から実施） 南アジア映画祭開催　⇒東南アジア映画の紹介開始	中曽根首相歴訪 ⇒「留学生10万人受入構想」発表
1990	アセアン文化センター開設（95年にアジアセンターへ、～2003年） ⇒ASEAN各国の文化を日本国内に紹介	
2003	J-ASEAN POPs コンサート （日・ASEAN友好協力30周年事業） 	インドネシア・フィリピン ⇒経済連携協定（EPA）発効
2010	インドネシア人・フィリピン人看護師・介護福祉士候補者に対する現地日本語予備教育事業開始（日尼・日比EPA）	安倍首相東南アジア訪問 ⇒「対ASEAN外交５原則」発表 日・ASEAN特別首脳会議 ⇒「**文化のWA（和・環・輪）プロジェクト**」発表
2013	ASEAN-Japan「Drums & Voices」Concert Tour （日・ASEAN友好協力40周年事業） 	
2014	アジアセンター開設（～2021年）	
2019	国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）開始	新在留資格「特定技能」創設
2023	**次の50年に向けて**　・・・	日本ASEAN友好協力50周年

２．「文化のWAプロジェクト」（2014～21年）

- 日・ASEAN友好協力40周年に当たる2013年12月、日・ASEAN特別首脳会議（於．東京）において、**安倍首相（当時）が、新しいアジア文化交流政策 「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」 を発表**。
- 同政策の実施機関となったJFは「アジアセンター」を開設。2020年までの７年間を目処に、ASEANを中心とするアジアを対象として、**対等の立場、双方向、各国アイデンティティ尊重、多様性の中の調和と融合**をモットーとする新たな「文化交流」と「日本語教育」事業を展開。

双方向の文化・人的交流

2,504件の事業を実施
↓
約554万人に裨益

日本語パートナーズ

2,375名を派遣
↓
約178万人に裨益

日本とアジアの 731万人 の交流創出

双方向の交流で
人々の間に
好意と共感の輪が
拡がる

主な日本へのインパクト

地方創生
震災復興
への貢献

アジアを知る
国際人材
の育成

※件数、裨益者数は2021年度末時点

2-1. 双方向の文化・人的交流

1 ASIAN ELEVEN－サッカー交流

～日本の貢献でASEANチームレベルアップ。福島の復興支援にも寄与～

2014～

指導者・選手の交流で、アジアのサッカー界のレベルアップに貢献

指導者･選手･リーグ関係者の派遣（166人）･招へい（498人） 計約**664人**

国境を越えた
チーム
ビルディングの
モデルに

2019

国際親善試合「JapaFunCup」開催

史上初の東南アジア選抜公式チーム結成

6月：日本開催（**福島県 Jビレッジ**）	11月：タイ開催
U-18 東南アジア選抜 vs U-18 東北選抜	U-16「東南アジア＋日本選抜」 vs U-16 タイ選抜

JapaFunCup：
ASIAN ELEVEN
勝利の瞬間
©JFA

2034 ASEAN10か国、**サッカーワールドカップ共同開催** 立候補

ASEANオーケストラ支援

三陸国際芸術祭

沖縄×アジア 交流プロジェクト

東南アジア・ムスリム青年との対話

2 HANDs! PROJECT ～日本の「防災力」をアジアへ。アジアの「共同体力」で被災地を元気に～

未来の防災を背負って立つ人材

9か国・**100人**が、被災地の相互訪問などを通じて学びあい

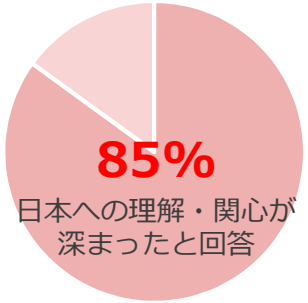
アジアの共通課題・防災を
楽しみながら学ぶプロジェクトを各地で展開

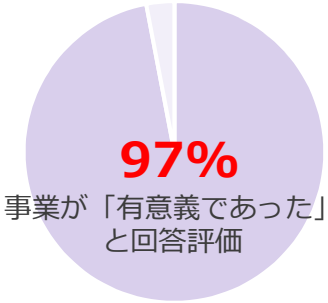
→ 27の事業を通じて **9万人** にリーチ

双方向の文化・人的交流（続）

事業実施による裨益等

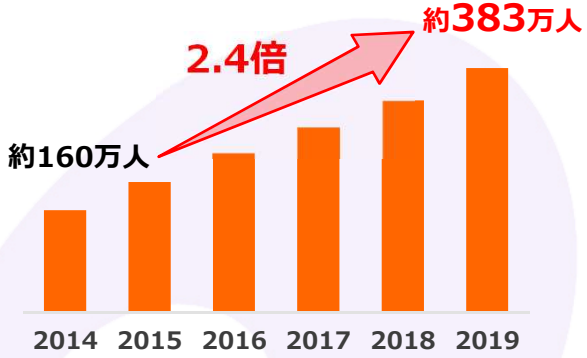
◆ 来場者／参加者の評価等





※主催事業来場者・参加者アンケート
（平成26年度～令和２年度：一部該当年度のみ対象）

◆ ASEAN各国からの訪日外国人観光客数



※出典：日本政府観光局（JNTO）
（カンボジア、ブルネイ、ミャンマー、ラオスは上記には含まれない）

ASEAN各国からの文化・人的交流事業への期待の声

国際交流基金アジアセンターのメコン地域における活動を高く評価し、同センターによって日本と地域との間での**文化・知的交流が、さらに促進**されることへの強い期待を表明した。

2019年８月
日メコン外相会談議長声明

日本からの**人材育成支援**は非常に意味のあるものである。
国際交流基金の事業を通じて、**文化交流を促進**したい。

2019年５月
日ラオス首脳会談
ラオス首相

中身の濃い文化行事の実施には、**国際交流基金アジアセンター・プノンペン事務所**が存在していることで可能となっており、カンボジアにとってもありがたく、効果的である。

2018年12月
カンボジア文化大臣

2-2. 日本語パートナーズが育んだ絆　～共生社会の懸け橋へ

◆ パートナーズ事業の波及効果の拡がり

裨益者数（累計）

派遣人数（累計）

2014年	2017年	2019年
100人	1,165人	2,375人

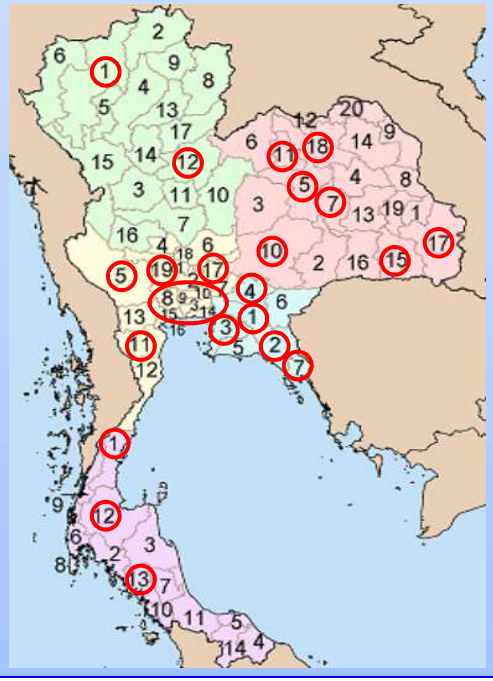
国・地域	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
インドネシア	48	74	156	165	167	168	778
タイ	29	52	99	114	128	127	549
ベトナム	10	12	41	76	85	49	273
マレーシア	8	20	38	38	42	64	210
フィリピン	5	9	10	15	14	14	67
ミャンマー	–	1	5	4	6	18	34
ラオス	–	–	1	8	3	4	16
カンボジア	–	–	2	6	7	1	16
シンガポール	–	1	1	1	1	1	5
ブルネイ	–	1	1	1	1	1	5
中国	–	–	5	86	93	32	216
台湾	–	–	5	77	88	36	206
合計	**100**	**170**	**364**	**591**	**635**	**515**	**2,375**

◆ 事業を通じた国際人材育成

- ✓ **日本語学習を入口に、アジア各地の生徒・学生の 日本への関心の扉を開く**
- ✓ **日本語パートナーズ経験者として帰国後は各地の多文化共生社会の懸け橋に**

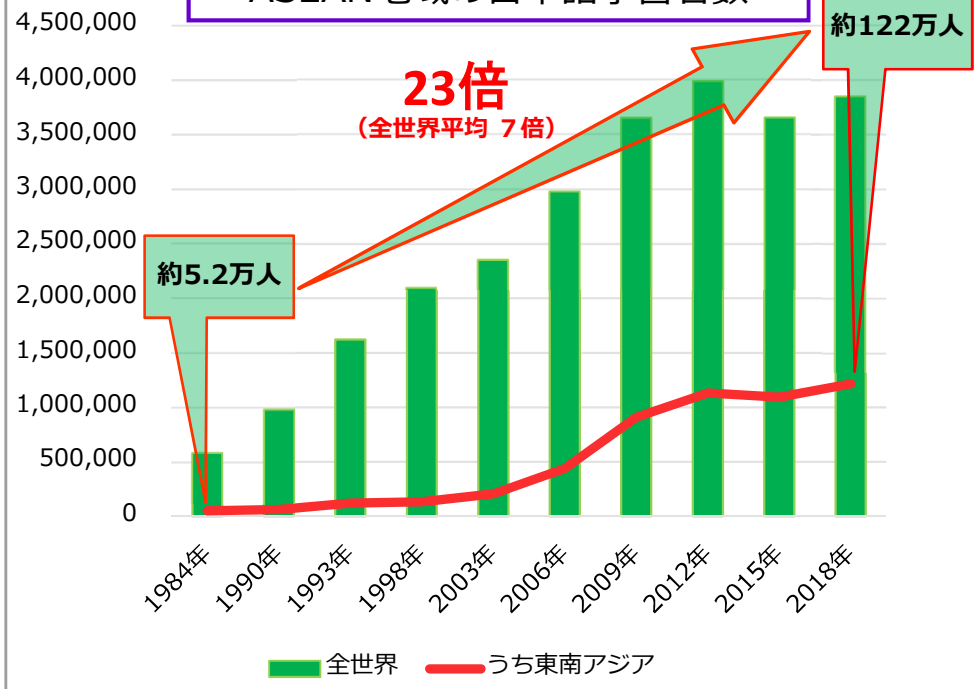
◆ タイ国内各地に派遣されたパートナーズ

（現在派遣中の第10期派遣先分布）



3． ASEAN地域における日本語学習ニーズ

全世界平均増加率を大幅に上回るASEAN地域の日本語学習者数

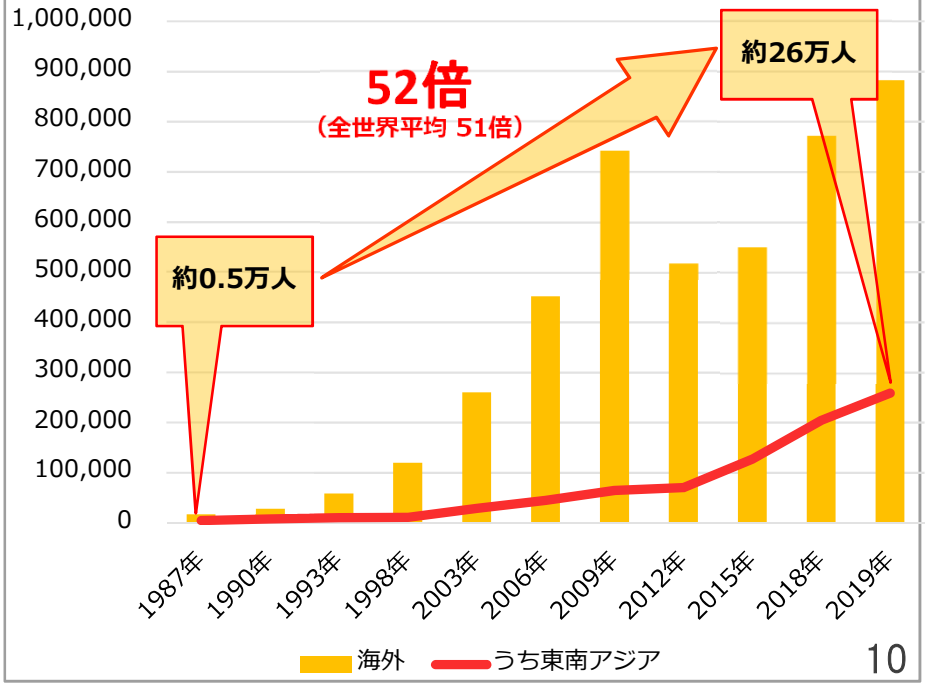


カンボジアでの授業風景

（JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）メンバーである非営利活動法人メコンカンボジアジャパン）

日本語能力試験（JLPT）受験応募者数

ダナン外国語大学（ベトナム）での試験風景

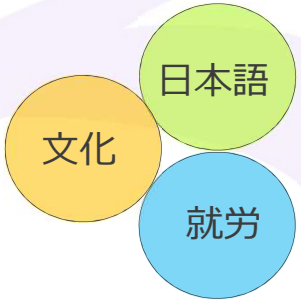


国・地域別にみた日本語学習者数：ASEAN各国の伸び率は高い

2018年順位	変化	2015年順位	国・地域	学習者数(人)			機関(機関)			教師(人)		
				2018年	2015年	増減率(%)	2018年	2015年	増減率(%)	2018年	2015年	増減率(%)
1		1	中国	1,004,625	953,283	5.4	2,435	2,115	15.1	20,220	18,312	10.4
2	←	**2**	**インドネシア**	709,479	745,125	**△ 4.8**	2,879	2,496	**15.3**	5,793	4,540	**27.6**
3		3	韓国	531,511	556,237	△ 4.4	2,998	2,862	4.8	15,345	14,855	3.3
4		4	オーストラリア	405,175	357,348	13.4	1,764	1,643	7.4	3,135	2,800	12.0
5	↑	**6**	**タイ**	184,962	173,817	**6.4**	659	606	**8.7**	2,047	1,911	**7.1**
6	↑	**8**	**ベトナム**	174,521	64,863	**169.1**	818	219	**273.5**	7,030	1,795	**291.6**
7		5	台湾	170,159	220,045	△ 22.7	846	851	△ 0.6	4,106	3,877	5.9
8		7	米国	166,905	170,998	△ 2.4	1,446	1,462	△ 1.1	4,021	3,894	3.3
9	←	**9**	**フィリピン**	51,530	50,038	**3.0**	315	209	**50.7**	1,289	721	**78.8**
10	←	**10**	**マレーシア**	39,247	33,224	**18.1**	212	176	**20.5**	485	430	**12.8**
11		12	インド	38,100	24,011	58.7	304	184	65.2	1,006	655	53.6
12	↑	**19**	**ミャンマー**	35,600	11,301	**215.0**	411	132	**211.4**	1,593	524	**204.0**
21	↓	**20**	**シンガポール**	12,300	10,798	**13.9**	19	30	**△ 36.7**	221	227	**△ 2.6**
27	↑	**30**	**カンボジア**	5,419	4,009	**35.2**	51	29	**75.9**	307	157	**95.5**
44	↑	**56**	**ラオス**	1,955	1,046	**86.9**	16	14	**14.3**	58	49	**18.4**
107	↓	**91**	**ブルネイ**	171	216	**△ 20.8**	2	2	**0.0**	5	3	**66.7**

国際交流基金「海外日本語教育機関調査」

順位	日本語学習の動機（東南アジア）	%
1	日本語そのものへの興味	71.5
2	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味	65.1
3	日本への留学	54.1
4	歴史・文学・芸術等への関心	53.1
5	将来の仕事・就職	50.3



JAPANFOUNDATION

４．まとめ：　課題と展望

- 日本がJFを中核として公的に行ってきた日本=ASEAN文化・人的交流の特徴は、双方向性、各国アイデンティティの尊重にある。2010年代には、共働共創（１つのテーマに共に取り組み共に創る）、日本+ASEAN各国の横の繋がり、各国の地方への広がり、という進化がみられ始めた。
- ASEAN地域の日本語学習ニーズは、文化への関心に就労動機が加わり、増加傾向にある。専門家派遣の要望が強い。同時に、日本語パートナーズは各国の地方へのリーチ、体験を活かした帰国後の日本各地方での貢献、の２点でインパクト大。増加するニーズを日本はチャンスと捉えるべき。
- 歴史的にみると、日本の本格的な対ASEAN文化・人的交流は1970年代初頭の反日感情の高まりのなかで開始。80年代に日本語教育、留学生受入を拡大、90年代に双方向交流のセンターを設置（1995～2003年）、2010年代にセンターを再設置（2014～2021年）。

まとめ：　課題と展望（続）

- 文化・人的交流は、一過性イベントとしてではなく、一定量・一定期間継続することで相互理解が醸成されるところ、継続的に実施することが重要である。効果の再生産には10年単位での継続性が必要。→2020～30年代の日本外交におけるASEANの戦略的位置づけは？
- 日本=ASEAN関係の課題は、まだ完全には対等、双方向とは言えないこと。「支援」から「共働共創」へ、日本における対ASEAN理解へ、日本がマインドセットを変える必要がある。
- 長期的スパンでみると、日本ASEAN経済圏（1960～2000年代）→中国ASEAN経済圏（2000～40年代？）（→インドASEAN経済圏？）の変遷に対して、文化の浸透は一世代遅れて始まり、人的交流の多寡によってはより長く続く可能性がある。と考えるならば、2020～30年代の対ASEAN文化・人的交流は戦略的に重要。日本への評価点（文化、技術、規律）、共通の課題、ボリュームゾーン、次世代を意識した交流を。